2021 年度事業報告

【 I 】事業概況

1. 決算の概況

基本財産（信用基金）は保証事業の根幹をなすものであり、当協会では 2007 年度より自助努力により充実・強化を図ってきています。

ここ数年、弁護士・司法書士の受任による代位弁済が増加しており、自己破産・個人再生等の回収不能分の償却額が増加してきています。また 2021 年度は日本労信協への事業譲渡を円滑に進めるため 7 月から新規保証引受を中止し、保証料収入の減少が懸念されましたが、減少は軽微に止まり、当期一般正味財産増減額は 32,032 千円を確保でき、正味財産を増加させることができました。

【基本財産】

（単位：千円・％）

	2021 年度 期中増加額	対前年 同期比	2021 年度末 基本財産	対 期首比	構成割合	
					出捐金比	基本財産比
合 計	0	0.00	2,181,130	0.00	—	100.00
出 捐 金	0	0.00	714,154	0.00	100.00	32.74
石川県	0	0.00	181,000	0.00	25.34	8.30
11 金沢市	0	0.00	94,770	0.00	13.27	4.34
市 10 市	0	0.00	102,800	0.00	14.39	4.71
8 町	0	0.00	23,980	0.00	3.36	1.10
（自治体計）	0	0.00	（402,550）	0.00	（56.36）	（18.45）
労働金庫	0	0.00	268,500	0.00	37.60	12.31
ほか労働諸団体	0	0.00	43,104	0.00	6.04	1.98
（労福協団体計）	0	0.00	（311,604）	0.00	（43.64）	（14.29）
基金準備金	0	0.00	1,466,976	0.00	—	67.26

$$\text{債務保証限度額} = \text{基本財産} \times 65 \text{ 倍} = 141,773,450 \text{ (千円)} \quad (\text{債務保証限度率}) = \frac{\text{債務保証残高}}{\text{債務保証限度額}} = 51.39\%$$

（参考）

$$\text{債務保証限度額} = \text{基本財産} \times 60 \text{ 倍} = 130,867,800 \text{ (千円)} \quad (\text{債務保証限度率}) = \frac{\text{債務保証残高}}{\text{債務保証限度額}} = 55.67\%$$

2. 保証引受の状況

(1) 新規保証実行

- ① 2021年度の新規保証は、日本労信協への事業譲渡に向け7月から新規保証引受を中止したため、1,399件・9,949,709千円となり、対前年同期比では2,291件・10,155,963千円減少しました。
- ② 担保別の内訳では、無担保保証が863件・1,859,607千円となり、対前年同期比で1,976件・4,460,506千円減少し、有担保は536件・8,090,102千円となり、315件・5,695,457千円減少しました。

【新規保証実行】

(単位：件.千円.%)

	件数	対前年同期比	構成割合	金額	対前年同期比	構成割合	1件当平均額
無担保・生活資金	441	▲974	31.52	954,440	▲2,221,080	9.59	2,164
	863	▲1,976	61.69	1,859,607	▲4,460,506	18.69	2,155
有担保・住宅資金	536	▲315	38.31	8,090,102	▲5,695,457	81.31	15,093
合計	1,399	▲2,291	100.00	9,949,709	▲10,155,963	100.00	7,112

※無担保・上段は自動車ローン

(2) 保証債務残高

- ① 2021年度の保証債務残高は、14,927件・72,850,580千円となり、対期首比で2,008件・2,892,911千円減少しました。
- ② 担保別では、無担保保証が10,896件・16,173,682千円となり、対期首比で2,017件・4,038,988千円減少し、有担保保証は4,031件・56,676,898千円となり、対期首比で9件・1,146,077千円増加しました。
- ③ 無担保保証は新規保証引受を中止したため減少しましたが、有担保保証は中止前に受付した住宅ローンが7月以降も融資実行され残高は増加しています。

【保証債務残高】

(単位：件.千円.%)

	件数	対期首比	構成割合	金額	対期首比	構成割合	労金シェア
無担保・生活資金	5,863	▲1,188	39.28	7,445,163	▲2,245,892	10.22	
	10,896	▲2,017	73.00	16,173,682	▲4,038,988	22.20	66.59
有担保・住宅資金	8	▲5	0.05	7,337	▲3,372	0.01	
	4,031	9	27.00	56,676,898	1,146,077	77.80	40.41
合計	14,927	▲2,008	100.00	72,850,580	▲2,892,911	100.00	44.28

※無担保・上段は自動車ローン

※有担保・上段は金沢市勤労者住宅建設資金

3. 代位弁済及び延滞状況

(1) 代位弁済

- ① 代位弁済は、38件・74,733千円となり、対前年比で2件・7,937千円の減少となりました。
- ② 担保別では無担保が36件・42,816千円、有担保が2件・31,917千円発生しました。1件あたりの金額は1,967千円(前年2,066千円)となりました。
- ③ 代位弁済率(代位弁済額÷保証債務平均残高)は0.10%となりました。(前年は0.11%)
- ④ 代位弁済理由では弁護士や司法書士の受任による自己破産・民事再生・調停が24件で最も多く、総件数の63%を占めています。
- ⑤ 組織別では北陸労働金庫の会員扱いが22件、未組織扱いが16件となっています。

【代位弁済理由】

(単位:件. %. 円)

	2020年度				2021年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
破産・再生・調停	28	70.00	52,848,823	63.93	24	63.16	45,925,244	61.45
行方不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
多重債務	1	2.50	2,002,242	2.42	8	21.05	18,818,124	25.18
死亡・事件	2	5.00	7,551,866	9.13	0	0.00	0	0.00
失業	9	22.50	20,268,680	24.52	6	15.79	9,990,526	13.37
合計	40	100.00	82,671,611	100.00	38	100.00	74,733,894	100.00

【組織別代位弁済】

(単位:件. %. 円)

	2020年度				2021年度			
	件数	割合	金額	割合	件数	割合	金額	割合
会員	20	50.00	46,694,542	56.48	22	57.89	33,468,389	44.78
4号会員	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
未組織	20	50.00	35,977,069	43.52	16	42.11	41,265,505	55.22
合計	40	100.00	82,671,611	100.00	38	100.00	74,733,894	100.00

(2) 保証債務の延滞状況

- ① 2ヶ月以上の総延滞残高は、15件・75,094千円となり、期首比では11件・46,726千円減少しました。
担保別では、無担保が期首比で6件・8,663千円の減少、有担保が5件・38,064千円減少しました。
- ② 延滞月数別では、2ヶ月以上6ヶ月未満が12件・37,573千円の減少、6ヶ月以上が1件・9,617千円の増加、1年以上が件数に増減なく金額が18,770千円減少

しました。

【月別延滞状況】

(単位: 件. 千円. %)

	期首件数	期首残高	延滞率	期末件数	期末残高	延滞率
2ヶ月以上6ヶ月未満	24	97,286		12	59,713	
6ヶ月以上1年未満	1	5,682		2	15,299	
1年以上	1	18,851		1	81	
合 計	26	121,820	0.16	15	75,094	0.10
(内無担保)	18	27,850		12	19,187	
(内有担保)	8	93,970		3	55,906	

4. 求償権回収の状況

(1) 回収金

求償権等の総回収金は、42,569千円（求償権元金回収 32,962千円・償却求償権受入額 3,925千円・損害金受入額 5,682千円）となり、前年を4,570千円上回りました。

求償権元金回収は、無担保 13,248千円、有担保 19,713千円の回収となりました。

【回収金額の推移】

(単位: 千円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
求償権元金	24,721	44,959	53,293	24,355	32,962
償却求償権	1,240	1,535	3,732	4,778	3,925
損害金	5,574	4,596	8,923	8,865	5,682
合 計	31,536	51,091	65,949	37,998	42,569

(2) 求償権残高

2021年度決算前求償権残高は、対期首比で26件・41,772千円増加して、208件・275,327千円となりました。

2021年度の求償権償却は、自己破産・民事再生の回収不能分等として37件・49,869千円行い、決算後の求償権残高は、171件・225,457千円となりました。

【求償権残高】

(単位: 件. 千円)

	2021年度期首 求償権残高①		2021年度末決算前 求償権残高②		2021年度決算処分 償却求償権③		求償権残高④	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
無担保	157	148,606	184	178,174	37	49,869	147	128,304
有担保	25	84,949	24	97,153	0	0	24	97,153
合 計	182	233,555	208	275,327	37	49,869	171	225,457

5. 代弁能力係数について

2 ヶ月以上の総延滞残高が減少し、また代弁原資となる正味財産が増加したため、決算後の係数は 22.00 となり前年より 9.25 ポイント改善しました。

(代弁能力係数とは、2 ヶ月以上の延滞金を全て代位弁済する資金余力を示すものであり、北陸労働金庫の規程では 1.00 以上を優良保証機関としています。)

【代弁能力係数の推移】

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
決 算 前	19.73	11.78	8.84	11.85	20.72
決 算 後	20.92	12.45	9.46	12.75	22.00

6. 関係団体との連携強化

(1) 自治体との連携

- ① 県内各自治体を訪問し、当協会への協力のお礼と事業内容を報告し意見交換を行いました。特に日本労信協への事業譲渡について理解を求めました。
- ② 自律した事業運営を確立していくための取り組みの一環として、新任理事・監事・審査委員を対象とした研修会を前年度に引き続き実施しました。
- ③ これまで「北陸労政・労(勤)信協連絡会議」を開催し、北陸 3 県の担当部署と北陸労(勤)信協で事業内容等について意見交換を行ってきましたが、今年度はコロナ禍のため開催を見送りました。

(2) 北陸労働金庫との連携

- ① 日本労信協への事業譲渡のため 7 月から新規保証引受を中止しましたが、それまでは北陸労働金庫が取り組む「生活応援運動」に積極的にに関わり、共同して PR 誌等を利用した教宣活動を行う等、利用拡大に努めました。
- ② 日本労信協への事業譲渡に向けて、連携して課題整理に努めました。
- ③ 代位弁済案件の傾向をもとに同様事例の再発を防ぐため、北陸労働金庫と督促方法等改善策を協議し、また延滞件数削減の対応策を協議しました。

(3) 労働者福祉事業団体との連携

- ① 石川労福協の構成団体として、理事会をはじめ機関会議や諸行事に積極的に参加し連携を深めてきました。
- ② 福祉事業団体である役割発揮として、これまで「(公財)金沢勤労者福祉サービスセンター」へ寄付を行ってきており 2021 年度も実施しました。

(4) 北陸労(勤)信協との連携

- ① 富山勤信協・福井労信協とで運営する北陸労信協協議会は、「総会」・「幹事会」・「連絡会議」を開催し、北陸労働金庫の系統保証機関として、連携し統一した事業運営が出来るよう協議・調整を行なってきました。

特に日本労信協への事業譲渡に関する課題には、3 労(勤)信協が協力して対応しました。

- ② 他労(勤)信協との連絡・親睦を図ってきた6 労(勤)信協連絡会議は、今年度はコロナ禍のため開催を見送りました。